経理様式２０（記載例）

中小企業者証明書

令和〇年〇月〇日

国立研究開発法人科学技術振興機構
分任研究契約担当者　　殿

（受託者）機関名
役職名
氏　名　　役職印

研究領域：〇〇の作製・制御等の〇〇基盤技術
研究題目：〇〇による〇〇の創製
研究担当者：科学　太郎

当社は、下記のとおり、機構が定義する中小企業者に該当することを証明いたします。

令和〇年〇月〇日現在

企業名	株式会社〇〇
本社所在地	〇〇県〇〇市〇〇１－１－１
代表者氏名	代表取締役社長　〇〇　〇〇
主たる事業として営んでいる業種	製造業
資本金の額または出資の総額	〇〇円
常時使用する従業員の数	〇〇人

（参考）機構が定義する中小企業者
下記の条件を全て満たす必要があります。
①　中小企業基本法第２条に定める要件を満たすこと。

	第１項第１号	第１項第２号	第１項第３号	第１項第４号
主たる事業として営んでいる業種	製造業、建設業、運輸業その他の業種	卸売業	サービス業	小売業
資本金の額または出資の総額	3 億円以下	1 億円以下	5 千万円以下	5 千万円以下
常時使用する従業員の数	300 人以下	100 人以下	100 人以下	50 人以下

※　各業種において、「資本金の額または出資の総額」または「常時使用する従業員の数」のいずれかの要件を満たせばよい。
②　大企業に該当する親会社の連結決算ベースでの持分比率が１００％となる子会社でないこと。

以上

【190401】